

## 連結財務諸表（平成24年度決算版）について

市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成しており、5年目になります。

今回、平成24年度決算にかかる連結財務諸表を作成しましたので、その概要をお知らせします。

### 1. 財務書類の種類と内容

#### I. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産と、その資産をどのような財源で調達したのかを、左右に対比して整理した表です。

#### II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

#### III. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

#### IV. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

### 2. 連結の対象

三田市の財務書類の連結対象は、一般会計、公営企業会計（病院・水道）、下水道や介護保険などの特別会計、土地開発公社、第三セクターの三田地域振興(株)などで、それぞれで作成した財務書類を合算したものが連結財務書類となります。

### 3. 市民への公表予定

平成25年12月15日(日)に、市広報及び市ホームページに掲載予定

## I 連結貸借対照表（バランスシート）

平成25年3月31日現在

会計年度末時点において、保有している全体の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総合的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）				
1 公共資産	内訳	(1)有形固定資産	2638億3232万円	1 固定負債	(1)地方債・長期借入金	649億2590万円	
		生活インフラ・国土保全	1460億1444万円		(2)立替施行償還金	55億1043万円	
		教育	579億1183万円		(3)退職手当引当金など	77億5269万円	
			福祉	44億7606万円	2 流動負債	(1)翌年度償還予定地方債	64億983万円
			環境衛生	358億6947万円		(2)未払金	12億122万円
			産業振興	39億5559万円		(3)賞与引当金など	10億745万円
			消防	20億9974万円			
			総務	135億519万円	負債合計		868億752万円
	(2)売却可能資産など	39億2680万円					
2 投資等	(1)投資及び出資金	37億2819万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）				
	(2)貸付金・基金・長期延滞債務など	231億7014万円					
3 流動資産	(1)資金	89億4125万円	純資産合計		2219億7406万円		
	(2)未収金など	49億5062万円	〔純資産比率 71.9%〕				
4 繰延勘定		2億3226万円					
資産 合計		3087億8158万円	負債及び純資産 合計		3087億8158万円		

※表中、表示単位未満は四捨五入のため一致しない場合があります。

## III 連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

平成24年4月1日～平成25年3月31日

現金収支の状況を示すもので、「経常的収支（行政サービス）」「公共資産整備収支（資本形成）」「投資・財務的収支」の3つの区分（活動）に分けて、1年間の現金の出入りを示す表です。

1 平成23年度末資金残高	93億7806万円		
当期収支	収入支出差引	収入	支出
2 経常的収支 毎年度継続的に収入・支出されるもの 税金、国県支出金、人件費など 行政サービスの収支	82億6566万円	639億7974万円	557億1408万円
3 公共資産整備収支 公共資産整備支出（資本形成）、 国県補助金など 道路など施設整備にかかる収支	△6億3675万円	19億8358万円	26億2033万円
4 投資・財務的収支 投資貸付及び出資金、基金積み立て、 地方債償還額など	△80億6596万円	20億2747万円	100億9343万円
5 その他（経費負担割合変更に伴う差額）	24万円		
6 当期資金収支額（2+3+4+5）	△4億3681万円	679億9079万円	684億2,784万円
7 平成24年度末資金残高（1+6）	89億4125万円		

### 財務諸表からみた財政状況

#### ①資産と負債の状況、市民一人あたりの資産と負債

- ◆資産総額 3088億円、市民一人あたりの資産額・・・269,1万円
- ◆負債総額 868億円、市民一人あたりの負債額・・・75,7万円

#### ②市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産を示す純資産比率・・・71,9% 良好な水準にあります

〔純資産比率＝純資産総額／資産総額〕  
2219億7406万円／3087億8158万円×100＝71,9%

#### ③社会資本の世代間負担比率・・・82,9% 高い水準を維持しています

（道路や公園などの社会資本形成に対する、これまでの世代の負担比率）〔純資産総額／公共資産総額〕  
2219億7406万円／2677億5912万円×100＝82.9%  
社会資本の83%を現役世代が負担し、将来の子どもたちへの負担を極力抑えています。

## Ⅱ 連結行政コスト計算書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

年間の経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者からの収入を示し、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかをみた表です。  
 経常費用と経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税、地方交付税や国庫補助金等で賄われなければならないコストを表しています。

経常行政コスト（経常費用）	616億9831万円
1 人にかかるコスト	106億386万円
人件費、退職手当引当金繰入金など	
2 物にかかるコスト	189億2442万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3 移転支出的なコスト(補助費等)	297億9163万円
社会保障給付、他会計への支出金、補助費等移転的支出など	
4 その他	23億7840万円
公債費(利払い)など	

経常収益	257億5814万円
使用料・手数料、負担金などの収入	
純経常行政コスト D (経常費用－経常収益)	359億4017万円

## Ⅳ 連結純資産変動計算書 平成24年4月1日～平成25年3月31日

純資産(資産から負債を引いた実質的な蓄え)が、1年間にどのように変動したかを明らかにする表です。

1 平成23年度末純資産残高	2202億892万円
2 純経常行政コスト E	△359億4017万円
3 財源調達	365億2194万円
一般財源 (市税や地方交付税などの収入)	238億8250万円
補助金等受入	126億3944万円
4 その他 (公共資産除売却損益など)	11億8337万円
5 平成24年度末純資産残高 F	2219億7406万円

【連結財務4表の関係】

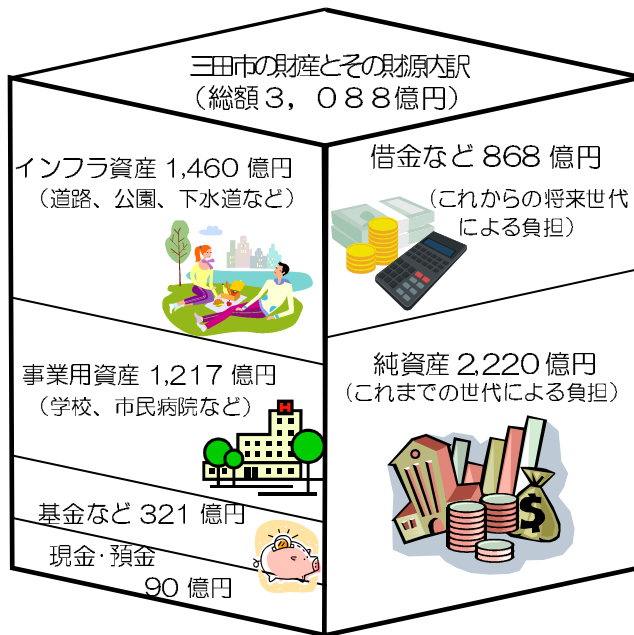
1. 連結貸借対照表のA = 連結資金収支計算書のC
2. 連結貸借対照表のB = 連結純資産変動計算書のF
3. 連結純資産変動計算書のD = 連結行政コスト計算書の△E

### 【今期の特徴】

- ① 連結貸借対照表(バランスシート)  
有形固定資産が前年度対比で約38億円減少しています(2676→2638億円)。主な要因は、減価償却などにより有形固定資産の資産価値が下がったためです。
- ② 連結行政コスト計算書  
福祉医療や児童手当等の支給など社会保障給付が前年度対比で約10億円増加(241→251億円)し、4.0%の伸びとなっています。市民一人あたりの純経常行政コストは、31.3万円で、前年より1.6万円減っています。
- ③ 連結資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)  
社会保障給付の増などにより、前年より4.4億円の資金が減少し、89.4億円となっています。
- ④ 連結純資産変動計算書  
人件費等の減により経常コストが減少し、また市民病院の事業収益が増加したことによる経常収益の増加等により、前年度対比で純資産が約18億円増加しています。

## ■連結財務 4 表の概要

### 【連結貸借対照表】



平成 24 年度末の市の財産総額は 3,088 億円で、左図の四角い箱で表しています。

左側には、インフラ資産や施設等の事業用資産など財産の内訳を示しています。

右側にこれらの財産を取得するために、これまでの世代に既に負担いただいた額と、これからの将来世代に負担いただく額を示しています。

インフラ資産や事業用資産は、経年劣化による資産価値の目減り（減価償却）により 73 億円減少したものの、道路や学校等の整備により 31 億円増加したので、差し引き 42 億円の減となりました。

また、平成 24 年度は、借金などの額が 920 億円から 52 億円減少しました。

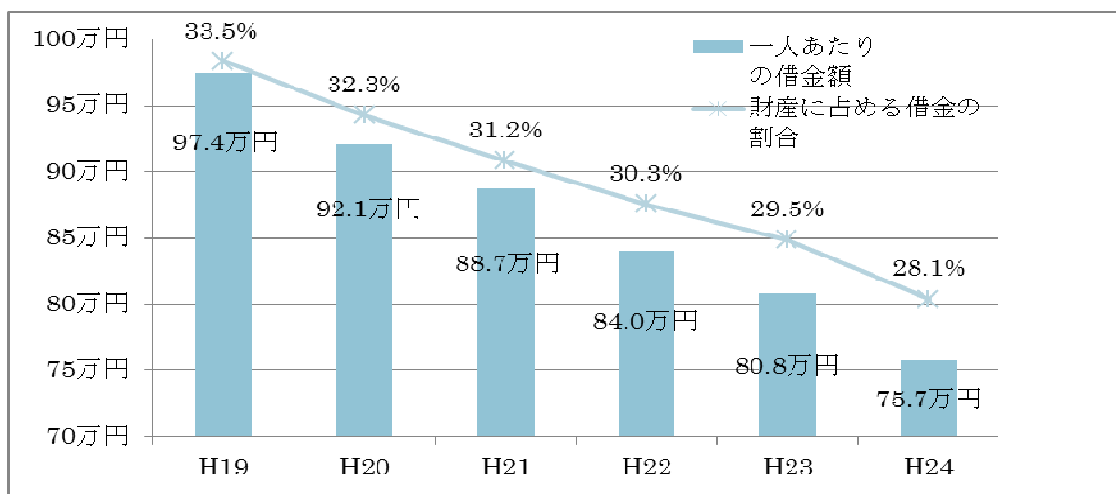
純資産は 18 億円増加し、2,220 億円となっています。

### 【市民 1 人あたりの連結貸借対照表】

<b>【資産】</b> 269 万円 (対前年度比▲5 万円)	<b>【負債】</b> 76 万円 (対前年度比▲5 万円)
	<b>【純資産】</b> 193 万円 (対前年度比±0 万円)

※平成 25 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 114,782 人で算出

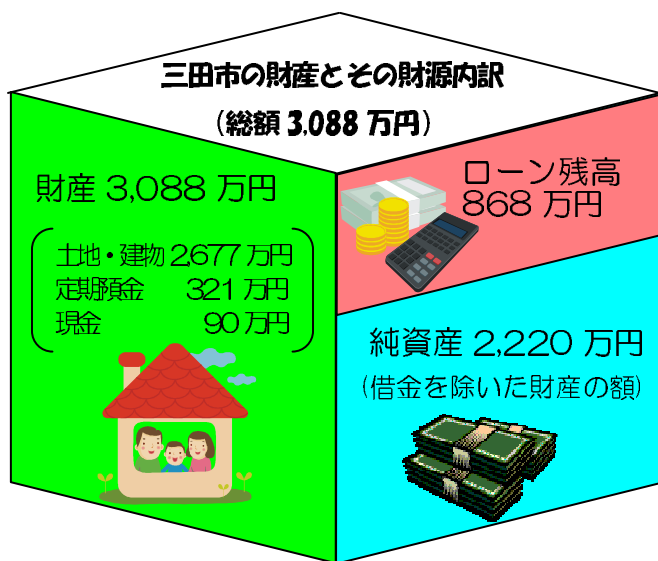
### 【将来債務の状況】



これまでの将来債務削減の取り組みにより、市民一人あたりの借金の額は年々減少し、5 年間で 21 万 7 千円少なくなりました。また、財産総額のうち借金の残っている割合は、約 28%です。

## 【24年度の連結貸借対照表を一般家庭の家計に例えると・・・】

(金額の単位を、億円から万円に置き換えました。)



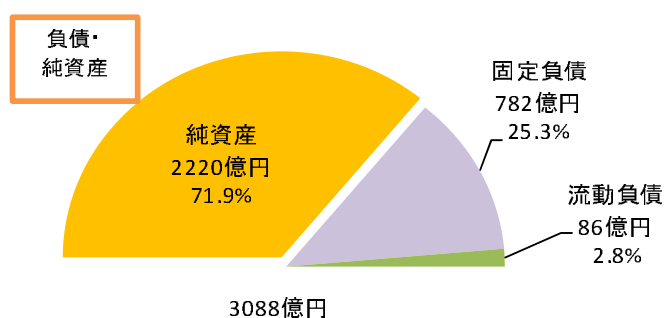
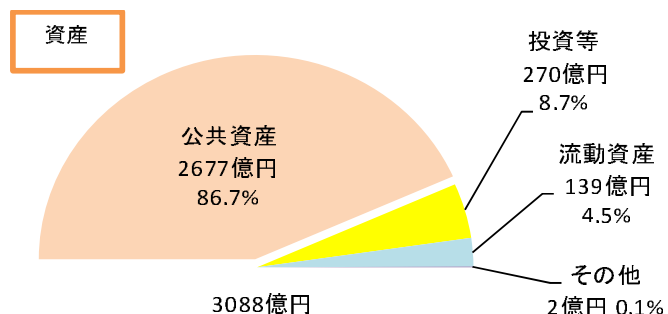
自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を 3,088 万円持っています。

そのうち住宅ローンが 868 万円残っている状態に例えられます。この住宅ローンを除いた残りの部分の 2,220 万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産全体の約 72% になっています。

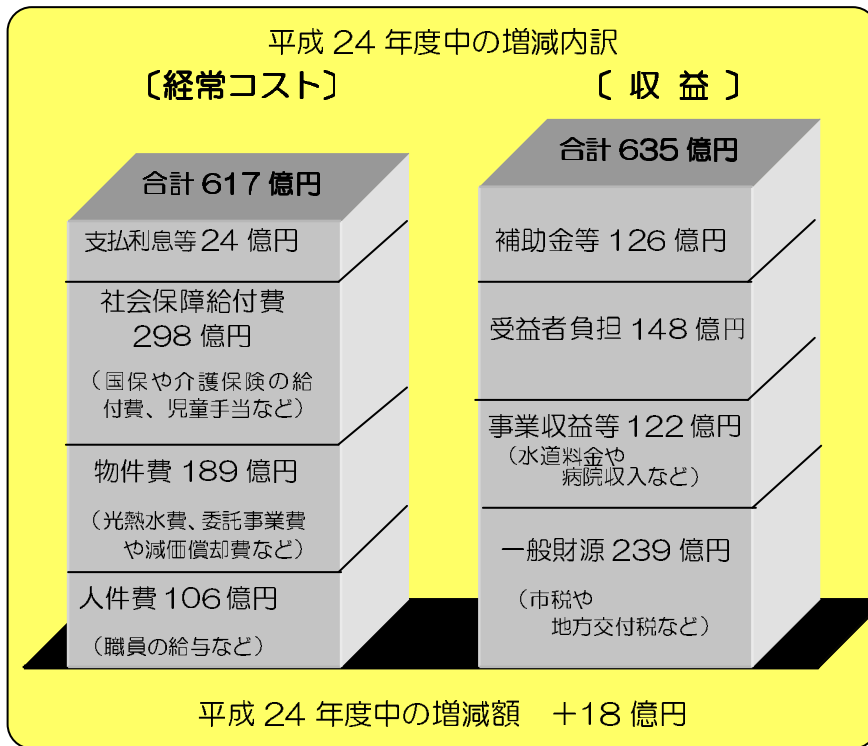
24 年度はローンを 1 年間で 52 万円減らすことができました。

(単位: 億円、市民一人あたり: 万円)

貸借対照表	H20	H21	H22	H23	H24	前年比増減	市民一人あたり
資産	3,232	3,222	3,181	3,122	3,088	△ 34	269
負債	1,042	1,007	963	920	868	△ 52	76
純資産	2,190	2,215	2,218	2,202	2,220	18	193
純資産比率 (純資産 ÷ 資産) %	67.7	68.8	69.7	70.5	71.9	1.4ポイント	



【連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書】



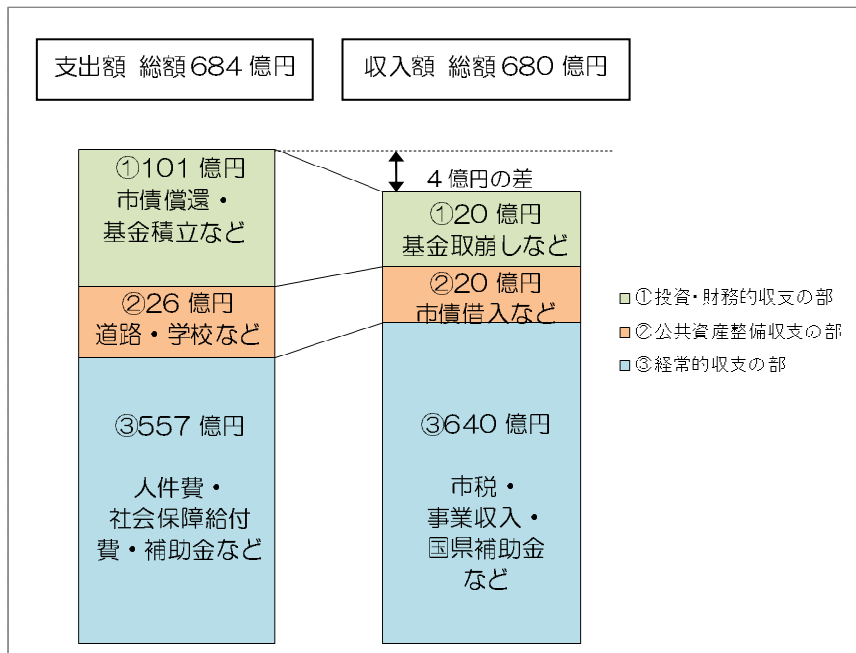
平成 24 年度に行政サービスの提供のために要した費用は、保険給付費や人件費など総額 617 億円かかりました。

一方、収益は市税や事業収益など総額 635 億円ありました。

この結果、コストよりも収益が多額であったため、純資産は前年度よりも 18 億円増加し、2,220 億円となりました。



【連結資金収支計算書】



平成 24 年度末の現金は、昨年度末よりも 4 億円少なくなり、90 億円となりました。これは、社会保障給付などの増加により、現金・預金が減少したことを示しています。

